

---

## 資 料

---

# 2023年社会保障・人口問題基本調査 「第9回人口移動調査」

—結果の概要より—

是川夕・中川雅貴・井上希・竹内麻貴・大泉嶺・千年よしみ  
清水昌人・小池司朗・貴志匡博・久井情在・林玲子

国立社会保障・人口問題研究所は、日本における人口移動の実態と背景を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎的資料を得ることを目的とした「人口移動調査」を、ほぼ5年ごとに継続的に実施してきた。第9回調査は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による2020（令和2）年国民生活基礎調査及びその後続調査の中止を受けて、国立社会保障・人口問題研究所が実施する5調査によって構成される社会保障・人口問題基本調査のスケジュールを見直したことに伴い、前回調査から7年後となる2023年7月1日に実施した。

本調査の調査項目は、他の公的統計では把握することのできないライフイベント（出生・学校の卒業・就職・結婚等）ごとの居住地、現住地への移動理由や将来の移動可能性、別の世帯にいる家族の居住地等である。従来調査において継続的に尋ねてきたこれらの項目に加えて、第9回調査では、新型コロナウイルス感染症の拡大による引っ越しへの影響や、複数の生活拠点に関する調査項目を新たに設ける等の変更を行った。

本資料は、2024年7月30日に公表した「結果の概要」の要約版である。「結果の概要」は第9回人口移動調査の結果の公表ページ (<https://www.ipss.go.jp/ido9>) より閲覧可能である。

## 1. 調査の方法及び回収状況

本調査は、2023（令和5）年国民生活基礎調査の標本を親標本とし、都道府県別無作為抽出により選定した全国1,000調査地区内の全ての世帯を対象として実施した。ただし、本調査の調査対象地区に含まれる世帯のうち、国民生活基礎調査の所得票調査対象単位区に該当する世帯は、回答者負担軽減の観点から本調査の対象外とした。

調査票の配布は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。調査への回答方法は、紙に印刷された調査票への記入あるいは政府統計オンライン調査システムを利用したオンライン回答のいずれかを、回答者（世帯主）が選択できる方式とした。オンライン回答のための回答者IDとパスワードは、紙の調査票の配布時に、その他の調査関係資料と併せて調査員が各世帯に配布した。また、回答を記入した紙の調査票の提出は、調査員による訪問回収に加えて、回答者による郵送提出（郵送回答）も可能とした。

本調査の対象世帯数は45,844世帯であり、そのうち28,461世帯の全世帯員63,786人分の有効回答を得て、その結果を集計した（有効回収率62.1%）。なお、有効回答が得られた28,461世帯について回収種別の内訳を見ると、オンライン回答が8,591世帯（30.2%）、郵送16,522世帯（58.1%）、調査員による回収3,348世帯（11.8%）であった。

## 2. 移動の概況

5年前の居住地が現住地（調査時点の居住地）と異なる人の割合は23.3%で、第8回調査（2016年）の22.4%から0.9ポイント上昇した（表1）。5年前の居住地による内訳を見ると、5年前の居住地が他の都道府県または国外であった人の割合は、いずれも前回調査の結果と比較して0.1ポイントずつ上昇し、県内の移動は16.9%から17.6%と0.7ポイント上昇した。特に、同じ都道府県内の他の区市町村から移動した人の割合の上昇幅が比較的大きく、6.2%となった。

表1 5年前の居住地が現住地と異なる人の割合（5歳以上、%）

	居住地が異なる人の割合（5年前の居住地の内訳）					
	計	現在と同じ都道府県内			他の都道府県	国外
		同じ区市町村	他の区市町村			
第5回（2001年）	24.4	18.2	11.2	7.0	5.9	0.3
第6回（2006年）	27.7	21.3	14.4	6.9	6.1	0.3
第7回（2011年）	24.7	18.2	11.8	6.4	6.0	0.5
第8回（2016年）	22.4	16.9	11.1	5.8	5.0	0.5
第9回（2023年）	23.3	17.6	11.3	6.2	5.1	0.6

注）調査時の年齢5歳未満及び年齢不詳、5年前の居住地が明らかでない人を除く。

### 3. 現住地への移動理由

現在の居住地への引っ越し理由については、前回調査で19の選択肢を設けていたところ、今回の調査では選択肢から「家業継承」を削除したほか、「親と同居」、「親と近居」を「親と同居・近居」へ、「子と同居」、「子と近居」を「子と同居・近居」へまとめた。そして、新たに「同棲」を追加し、16の選択肢の中から1つ選んで回答する形式とした。表2に示した方法で16の選択肢を8項目に分類したうえで、過去5年間に引っ越しを経験した人を対象にその理由を集計したところ、最も多いのは「住宅を主とする理由」で38.9%、続いて「その他」(14.8%)、「職業上の理由」(13.9%)、「家族の移動に伴って」(10.1%)となった。今回初めて調査した「同棲」を理由とする移動の割合は、全体の3.2%であった(表3)。

表2 現住地への移動理由と分類項目

	分類項目	選択肢
現住地への 移動理由	1. 入学・進学	入学・進学
	2. 職業上の理由	就職・転職、転勤、定年退職
	3. 住宅を主とする理由	住宅事情、生活環境上の理由、通勤通学の便
	4. 親や子との同居・近居	親と同居・近居、子と同居・近居
	5. 家族の移動に伴って	家族の移動に伴って
	6. 結婚・離婚	結婚、離婚
	7. 同棲	同棲
	8. その他	子育て環境上の理由、健康上の理由、その他

表3 過去5年間における現住地への移動理由(%)

	過去 5年間の 移動者 割合	総数	入学・ 進学	職業上の 理由	住宅を 主とする 理由	親や子と の同居・ 近居	家族の 移動に 伴って	結婚・ 離婚	同棲	その他	不詳
第8回(2016年)	18.2	100.0	5.3	12.7	35.4	7.0	10.8	12.0	—	13.8	3.1
第9回(2023年)	18.7	100.0	3.0	13.9	38.9	5.2	10.1	8.9	3.2	14.8	2.1

移動理由を16項目の選択肢のまま集計し、年齢別に割合が高い順に上位3位までの移動理由を示したのが表4である。移動者の割合が相対的に高い若年層の移動理由を見ると、15-19歳においては「入学・進学」を理由とする移動の割合が最も高いのに対して、20-24歳及び25-29歳では「就職・転職」の割合が高くなる。移動者の割合が最も高い25-29歳では、「就職・転職」(20.6%)、「結婚」(17.2%)に次いで、今回初めて調査した「同棲」(12.0%)を理由とする移動の割合が多いことが明らかになった。

表4 年齢別、過去5年間における現住地への移動理由 上位3位(%)

年齢	過去5年間の移動者割合	移動理由順位					
		1位	2位	3位	1位	2位	3位
総数	18.7	26.1	10.1	10.1	住宅事情	生活環境	家族の移動
15-29歳	33.7	21.5	10.7	10.5	就職・転職	住宅事情	入学・進学
15-19歳	17.9	27.1	19.5	18.4	入学・進学	家族の移動	住宅事情
20-24歳	31.7	32.1	15.3	8.6	就職・転職	入学・進学	生活環境
25-29歳	54.4	20.6	17.2	12.0	就職・転職	結婚	同棲
30-39歳	47.1	28.0	14.3	11.1	住宅事情	結婚	子育て環境
40-49歳	23.3	31.4	11.9	8.9	住宅事情	生活環境	転勤
50-64歳	12.6	28.9	13.1	12.0	住宅事情	転勤	生活環境
65歳以上	6.1	30.9	18.3	12.6	住宅事情	生活環境	その他

注) 総数には、15歳未満及び年齢不詳を含む。順位の対象から「不詳」を除く。

#### 4. 出生地と現住地

調査対象者の出生地と現住地を都道府県単位で比べると、調査時点において出生時と同じ都道府県に住む人の割合は全体で67.8%であった。前回2016年の調査では、この割合は68.6%であった。現住地の都道府県別に見ると、いずれの都道府県でも現住地の都道府県で生まれた人が最も多いが、その割合は東京圏や大阪圏の都府県で居住する人において相対的に低い傾向にある(表5)。

表5 現住都道府県別、出生地の都道府県(%)

現住地	出生地の割合(%)										(第8回) 現住地と 同じ都道 府県で 生まれた人			
	現住地と 同じ都道 府県で生 まれた人	他の都道府県・国外で生まれた人 (割合の高い上位3地域、同順位がある場合は5地域まで)							他の都道 府県だが 都道府県 名不詳	不詳				
全国	67.8	東京都	3.3	大阪府	1.9	国外	1.4				0.9	2.7	68.6	
北海道	87.3	国外	1.3	東京都	1.2	青森県	0.7				0.5	2.2	87.3	
青森県	87.1	岩手県	3.2	北海道	1.2	宮城県	1.1				0.3	2.9	86.4	
岩手県	85.3	宮城県	2.8	秋田県	1.3	青森県	1.0				0.2	4.0	87.6	
宮城県	75.0	岩手県	4.0	福島県	2.8	山形県	2.6				0.7	3.4	73.4	
秋田県	87.6	青森県	1.6	千葉県	1.1	北海道	0.6	岩手県	0.6	福島県	0.6	0.2	3.2	88.0
山形県	91.2	宮城県	0.9	千葉県	0.7	東京都	0.7	神奈川県	0.7		0.6	1.6	84.4	
福島県	82.3	国外	4.0	岩手県	1.4	宮城県	1.2				0.2	3.2	84.0	
茨城県	66.8	東京都	5.9	千葉県	4.1	福島県	2.6				1.0	5.0	73.8	
栃木県	73.0	東京都	3.4	茨城県	2.6	神奈川県	2.2				1.1	4.5	76.1	
群馬県	81.9	埼玉県	1.9	新潟県	1.9	東京都	1.5				1.0	3.0	76.6	
埼玉県	51.5	東京都	13.8	神奈川県	2.1	群馬県	2.0				0.8	2.3	52.8	
千葉県	47.5	東京都	13.5	神奈川県	2.9	埼玉県	2.2				1.4	3.2	52.1	
東京都	50.0	神奈川県	5.0	埼玉県	3.4	国外	2.8				1.6	2.8	54.4	
神奈川県	49.4	東京都	10.9	千葉県	2.2	大阪府	2.1				1.8	2.6	51.8	
新潟県	91.5	長野県	0.8	国外	0.8	東京都	0.7				0.3	1.8	88.0	
富山県	85.9	石川県	2.8	神奈川県	0.8	岐阜県	0.8				0.0	1.8	83.3	
石川県	79.8	富山県	3.6	東京都	1.6	福井県	1.6	大阪府	1.6		0.2	3.4	79.7	
福井県	85.4	大阪府	2.5	京都府	1.9	国外	1.9				0.0	1.4	85.7	
山梨県	83.4	東京都	2.6	神奈川県	1.5	長野県	1.1				0.4	3.8	79.7	
長野県	87.9	東京都	2.4	新潟県	0.9	愛知県	0.7				0.0	2.2	83.7	
岐阜県	78.2	愛知県	6.8	東京都	1.3	三重県	1.2				0.5	2.8	78.4	
静岡県	76.4	東京都	2.6	愛知県	2.0	神奈川県	1.9				0.6	2.1	78.7	
愛知県	71.5	岐阜県	4.1	三重県	2.0	静岡県	1.7				0.6	2.2	71.4	
三重県	75.8	大阪府	4.5	愛知県	3.2	奈良県	1.6				0.8	3.2	73.9	
滋賀県	55.0	京都府	11.2	大阪府	5.8	兵庫県	3.8				1.0	1.6	62.0	
京都府	63.8	大阪府	7.2	兵庫県	3.2	滋賀県	2.2				0.6	2.8	62.1	
大阪府	64.2	兵庫県	4.2	京都府	2.5	和歌山県	1.7				1.5	2.4	59.1	
兵庫県	65.5	大阪府	9.2	福岡県	1.6	京都府	1.4				1.2	1.7	66.4	
奈良県	51.3	大阪府	18.8	兵庫県	4.5	京都府	2.4				1.3	2.6	54.8	
和歌山県	73.7	大阪府	10.8	兵庫県	2.6	東京都	1.2				1.1	1.5	81.3	
鳥取県	90.3	鳥根県	1.7	大阪府	1.4	東京都	0.6	岡山県	0.6	広島県	0.6	0.3	1.9	81.6
島根県	85.6	山口県	2.6	京都府	0.9	大阪府	0.9	福岡県	0.9		0.2	1.6	82.3	
岡山県	79.4	大阪府	2.0	兵庫県	2.0	広島県	1.8				0.4	2.0	77.0	
広島県	78.2	山口県	3.3	岡山県	2.2	鳥根県	1.8				0.3	2.5	74.8	
山口県	77.2	福岡県	3.5	国外	2.9	広島県	2.1				0.8	4.3	75.1	
徳島県	87.5	大阪府	1.8	兵庫県	1.5	神奈川県	0.9	和歌山県	0.9	香川県	0.9	0.3	1.8	81.5
香川県	75.1	愛媛県	3.9	高知県	3.7	大阪府	3.0				0.4	2.1	78.3	
愛媛県	82.7	広島県	2.1	徳島県	1.4	大阪府	1.1	高知県	1.1		0.5	3.0	81.2	
高知県	89.3	大阪府	1.5	香川県	0.9	国外	0.9				0.6	2.9	83.3	
福岡県	70.0	長崎県	4.3	熊本県	3.8	佐賀県	2.7				0.8	3.0	70.3	
佐賀県	65.1	福岡県	15.2	長崎県	3.0	熊本県	3.0				0.4	1.1	78.5	
長崎県	81.1	福岡県	3.5	佐賀県	1.6	熊本県	1.2				0.4	3.7	80.4	
熊本県	78.1	福岡県	3.8	鹿児島県	2.4	長崎県	1.3				1.0	2.0	-	
大分県	77.9	福岡県	5.7	宮崎県	2.4	熊本県	1.8				0.8	2.8	82.2	
宮崎県	85.2	鹿児島県	2.0	福岡県	1.8	熊本県	1.1				0.7	2.3	79.7	
鹿児島県	83.8	宮崎県	1.6	熊本県	1.4	大阪府	1.3	福岡県	1.3		0.6	2.9	82.6	
沖縄県	83.0	国外	2.1	東京都	1.4	福岡県	1.2				0.3	4.7	83.9	

注) 割合の計算には出生地不詳を含む。同じ値の地域が複数ある場合は、全国地方公共団体コードの順に掲載(国外は最後)。熊本県では地震の影響により第8回調査(2016年)の実施を中止した。

三大都市圏の居住者について、現住地と同じ大都市圏域で生まれた人の割合を年齢別に見ると、いずれの圏域でも0-9歳が最も高い。この割合は30歳代ないし40歳代にかけて低下したあと、50歳代にかけて上昇するが、その後は再び低下する。圏域別に見ると、全体としては東京圏の割合が最も低く、東京圏の割合を前回（2016年）と比べると、特に30歳代の割合で大きく低下している（図1）。

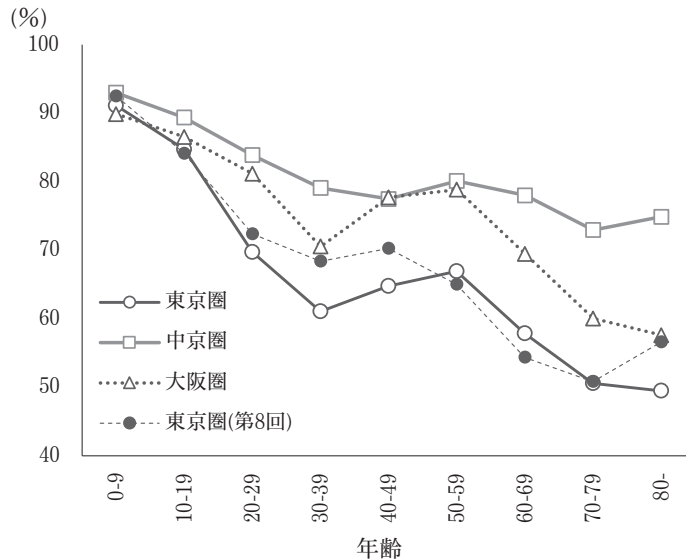


図1 現住地と同じ大都市圏域で生まれた人の割合  
(三大都市圏の居住者について、%)

注) 割合の分母には出生地不詳を含む。東京圏：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，  
中京圏：岐阜県，愛知県，三重県，大阪圏：京都府，大阪府，兵庫県

## 5. 出生県外への移動とUターン移動

出生都道府県から県外に移動した経験のある人のうち、現住地が出生都道府県内であった人を「Uターン者」とすると、その割合は全体の21.1%であり、第8回調査から0.7ポイント上昇した（表6）。ただし、県外移動歴のある人の割合（Uターン者と非Uターン者を合わせた割合）そのものが上昇傾向にあり、第9回調査では全体の49.8%に達する一方で、そのうちUターン者の占める割合は低下傾向にある。

表6 出生都道府県外への移動歴及びUターン者の割合（％）

	県外移動歴 なし	県外移動歴 あり		県外移動歴 不詳		総数 (a + b + e)	県外移動経験者 に占めるUターン 者の割合 (c / b)
	(a)	(b) = (c + d)	Uターン者 (c)	非Uターン者 (d)	(e)		
第6回(2006年)	44.8	44.1	19.9	24.2	11.1	100.0	45.2
第7回(2011年)	44.8	45.7	20.5	25.2	9.5	100.0	44.8
第8回(2016年)	44.0	46.6	20.4	26.2	9.4	100.0	43.7
第9回(2023年)	41.5	49.8	21.1	28.7	8.6	100.0	42.4
男	40.6	52.2	23.9	28.3	7.2	100.0	45.7
女	42.8	47.6	18.4	29.2	9.6	100.0	38.7

注) 国外出生者及び出生都道府県不詳を除く。第8回調査は熊本地震の影響で熊本県での調査が中止されたため、第8回調査の集計結果は熊本県出生者を除く。同様に、第7回調査の集計結果は、震災の影響により調査を中止した岩手県・宮城県・福島県の出生者を除く。

出生県外への移動歴を出生都道府県別に見ると、県外に移動した経験のある人の割合が最も高いのは、長崎県生まれの約70%で、続く島根県生まれ、鹿児島県生まれでも県外移動経験者の割合がそれぞれ65%を超えている（図2）。各都道府県出生者全体に占めるUターン者割合は、沖縄県の34.4%が最も高く、宮崎県、島根県でも30%を超えている。このうち沖縄県生まれの人については、県外移動経験者の約69%がUターン者であり、この割合は他の都道府県と比較して顕著に高い。

一方、県外移動歴のない人の割合が最も高いのは愛知県出生者の57.4%で、つづいて北海道出生者の52.2%となっている。また、埼玉県や神奈川県・千葉県といった東京都の隣接県において、県外移動歴のない人の割合が高くなる傾向がみられる。

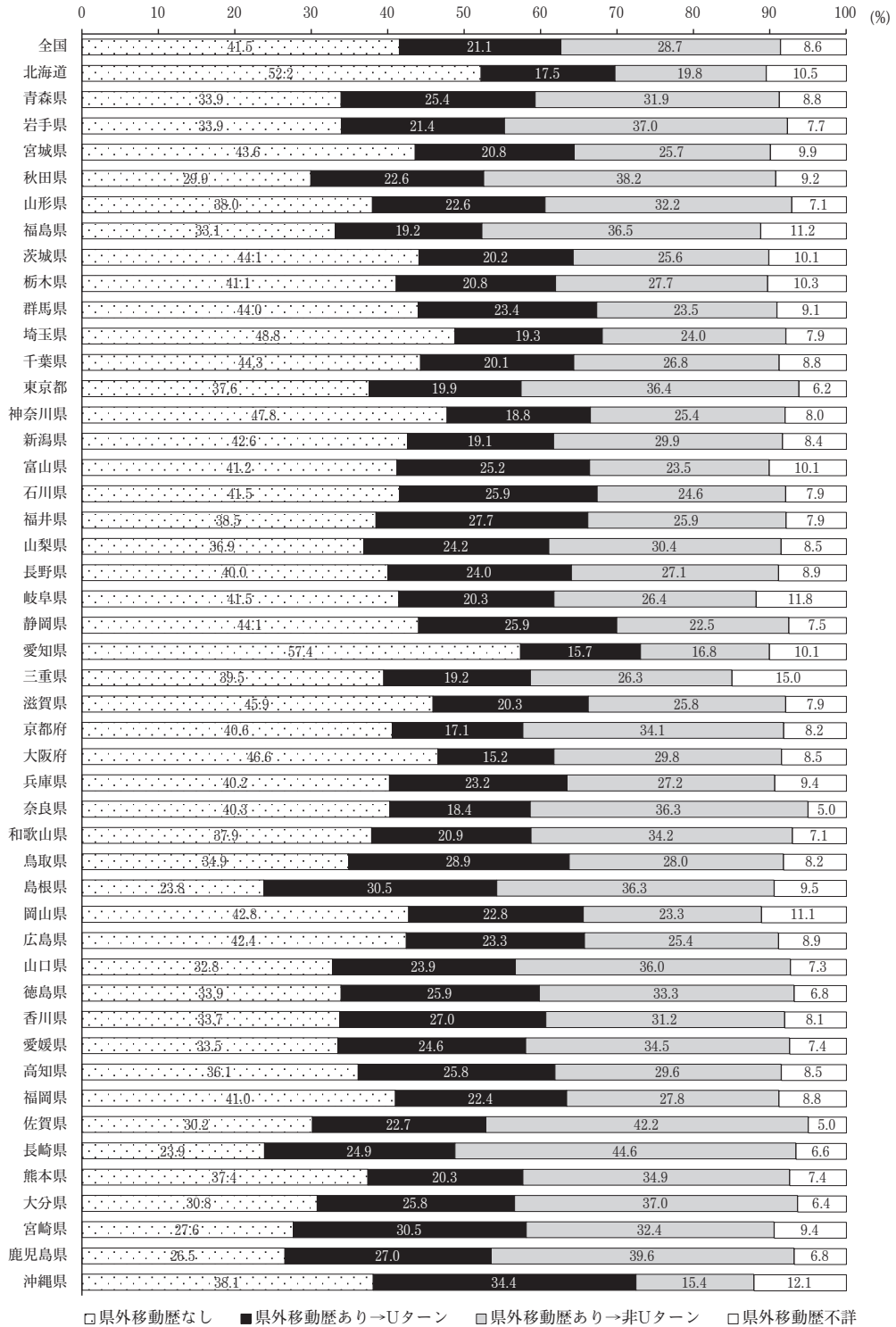


図2 出生都道府県別，県外移動歴（％）

注）国外出生者及び出生都道府県不詳を除く。



## 6. 5年後の移動可能性

5年後に居住地が異なる可能性が「大いにある」、「ある程度ある」と回答した人を「5年後に移動可能性のある人」とすると、「移動可能性のある人」の総数に対する割合は17.2%となる。第8回調査（2016年）の17.3%から大きな変化はみられない（図3）。

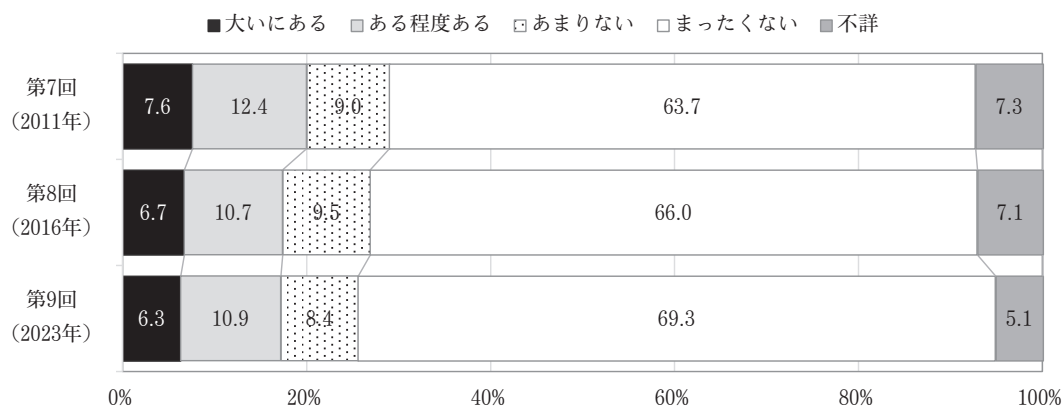


図3 5年後に居住地が異なる可能性（%）

5年後に移動可能性のある人の割合を現住地の都道府県別に見ると、第8回調査の結果と同様に東京都で最も高く、大都市圏に所在するその他の府県に加えて、北海道、沖縄県に居住する人において移動可能性が比較的高いという傾向が確認された（表7）。

表7 現住都道府県別，5年後に居住地が異なる可能性（％）

現住 都道府県	5年後に居住地が異なる可能性別割合（％）						
	少しでもある					まったく ない	不詳
		ある		あまり ない			
		大いに ある	ある程度 ある				
全国	25.6	17.2	6.3	10.9	8.4	69.3	5.1
北海道	27.6	19.1	7.8	11.3	8.5	67.5	4.9
青森県	18.7	14.6	6.5	8.0	4.1	73.6	7.7
岩手県	18.1	13.8	5.5	8.3	4.3	75.4	6.5
宮城県	25.8	19.8	8.0	11.8	6.0	67.6	6.6
秋田県	19.1	13.4	4.1	9.3	5.7	72.9	8.0
山形県	15.2	8.5	3.2	5.4	6.7	81.0	3.8
福島県	19.2	14.5	5.3	9.2	4.7	75.7	5.0
茨城県	21.5	14.7	4.6	10.1	6.8	70.0	8.6
栃木県	17.4	10.9	2.8	8.0	6.6	76.8	5.8
群馬県	14.3	9.6	2.9	6.7	4.7	78.6	7.1
埼玉県	24.3	16.1	5.1	11.1	8.1	71.2	4.5
千葉県	29.6	19.1	5.5	13.6	10.4	65.7	4.8
東京都	37.6	25.8	10.8	15.0	11.8	57.7	4.7
神奈川県	33.5	21.5	7.9	13.6	12.0	62.5	4.0
新潟県	13.8	9.9	3.4	6.6	3.9	81.8	4.4
富山県	15.0	9.9	4.1	5.8	5.1	80.1	5.0
石川県	22.6	17.0	6.4	10.6	5.6	73.0	4.4
福井県	18.5	12.9	4.1	8.8	5.5	77.1	4.4
山梨県	17.0	12.6	4.9	7.7	4.4	76.1	6.9
長野県	19.9	12.7	5.3	7.5	7.2	75.8	4.2
岐阜県	20.0	12.9	4.9	8.0	7.1	74.3	5.8
静岡県	23.8	17.3	5.4	12.0	6.5	71.6	4.6
愛知県	23.8	15.7	5.4	10.3	8.1	72.5	3.8
三重県	18.2	11.2	2.7	8.5	7.0	74.5	7.3
滋賀県	22.3	13.5	4.8	8.7	8.8	73.9	3.8
京都府	25.4	17.9	7.5	10.4	7.4	68.7	6.0
大阪府	26.5	16.8	5.5	11.3	9.7	68.9	4.6
兵庫県	27.8	19.5	7.3	12.2	8.3	67.6	4.5
奈良県	18.8	10.4	3.2	7.2	8.4	77.6	3.5
和歌山県	23.7	19.3	12.4	7.0	4.3	71.8	4.5
鳥取県	9.5	7.2	1.4	5.8	2.2	83.0	7.5
島根県	11.5	7.8	1.9	5.9	3.8	79.1	9.4
岡山県	19.2	12.7	3.4	9.3	6.5	78.0	2.8
広島県	25.1	15.1	4.8	10.3	10.0	70.6	4.3
山口県	24.9	19.7	10.4	9.4	5.2	68.9	6.2
徳島県	20.9	11.9	3.3	8.7	9.0	74.0	5.1
香川県	21.9	13.2	4.9	8.3	8.6	75.0	3.2
愛媛県	19.1	14.3	5.8	8.5	4.8	76.3	4.6
高知県	17.8	10.2	3.2	7.0	7.6	75.8	6.4
福岡県	24.4	16.1	5.7	10.4	8.3	69.2	6.4
佐賀県	16.6	11.6	3.9	7.7	5.1	80.2	3.2
長崎県	22.7	14.7	7.5	7.2	8.0	70.8	6.5
熊本県	25.3	17.6	6.5	11.0	7.7	69.7	5.0
大分県	24.7	16.2	5.1	11.0	8.5	69.8	5.5
宮崎県	24.9	16.9	5.9	11.1	8.0	68.2	6.8
鹿児島県	20.2	11.3	3.8	7.5	8.9	75.0	4.8
沖縄県	32.5	23.7	7.9	15.8	8.8	57.1	10.3

## 7. 新型コロナウイルス感染症拡大による移動への影響

本調査では、新型コロナウイルス感染症拡大による人々の移動への影響を把握することを目的として、引っ越しへの影響に関する新たな問いを設けた。具体的には、各世帯員について、「新型コロナウイルス感染症拡大による引っ越しへの影響」として「最も当てはまるものをお答えください」とする質問項目を設け、「1. 引っ越さなかった（もともと予定なし）」、「2. 予定の場所に引っ越した」、「3. 引っ越し先を変えた」、「4. 引っ越しの予定を取りやめた」、「5. 予定はなかったが引っ越した」、「6. その他（引っ越し時期を変えた、等）」の6つの選択肢いずれかから回答することとした。これらの選択肢のうち、1と2はコロナ禍の移動への「影響なし」、3～6はコロナ禍の移動への「影響あり」となり、後者の「影響あり」に該当する人の割合は全体の0.9%であった（表8）。その内訳を見ると、「予定はなかったが引っ越した」と回答した人の割合が0.4%となり、影響があったと回答した人の中では比較的高かった。

表8 新型コロナウイルス感染症拡大による引っ越しへの影響（%）

総数	影響なし			影響あり				不詳	
	計	1. 引っ越さ なかった (もとも と予定な し)	2. 予定の場 所に引っ 越した	計	3. 引っ越し 先を変え た	4. 引っ越し の予定を 取りやめ た	5. 予定はな かったが 引っ越し した		6. その他 (引っ越 し時期を 変えた、 等)
100.0	89.9	84.9	5.0	0.9	0.1	0.1	0.4	0.3	9.2

## 8. 複数の生活拠点

今回初めて調査した「複数の生活拠点」を持つ人は全体の5.1%であり、この割合は男性で5.8%、女性で4.4%と男性の方が高い。年齢別では、80歳代で割合が最も高く、次いで55-59歳・20-24歳で同程度のピークが見られる（図4）。

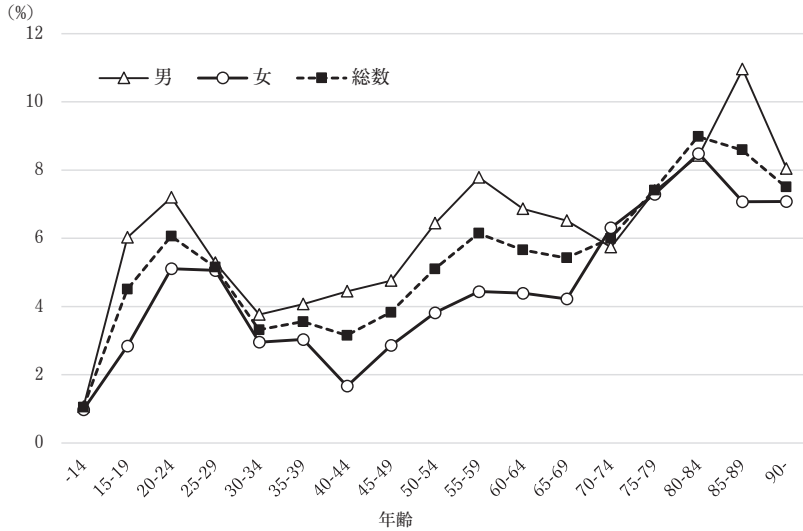


図4 男女・年齢別、複数の生活拠点を持つ人の割合 (%)

別の生活拠点を持つ人について、その目的の構成を見ると、家族と暮らすが21.4%，仕事・学業が21.0%で大きく、次いでその他（11.5%），家族・親族の介護・支援（6.9%），生活の質（4.8%），病院・施設等への入所（2.4%）となっている（表9）。これら複数の目的で別の生活拠点を持つ人の割合は6.4%であった。アメニティを求めた多地域居住が注目されがちであるが、実際に複数の生活拠点を持つのは、そのような「生活の質」を目的としたケースは少なく、多くは仕事・学業や家族と別居住、介護といった、いわば非自発的な理由によるものであると示唆される。

表9 別の生活拠点を持つ目的（複数の生活拠点を持つ人の構成割合，%）

	複数の生活拠点を持つ人の割合								
	総数	別の生活拠点を持つ目的						複数目的	目的不詳
		病院・施設等への入所	家族・親族の介護・支援	家族と暮らす	生活の質	仕事・学業	その他		
総数 (構成比)	5.1 (100)	0.1 (2.4)	0.4 (6.9)	1.1 (21.4)	0.2 (4.8)	1.1 (21.0)	0.6 (11.5)	0.3 (6.4)	1.3 (25.6)
20歳未満	2.1	0.0	0.1	0.9	0.1	0.4	0.2	0.1	0.3
20-29歳	5.6	0.0	0.2	2.4	0.1	1.6	0.3	0.4	0.6
30-39歳	3.4	0.0	0.3	1.2	0.1	0.7	0.4	0.3	0.5
40-49歳	3.5	0.0	0.2	0.9	0.1	1.1	0.3	0.2	0.6
50-59歳	5.6	0.1	0.6	1.1	0.3	1.5	0.5	0.4	1.0
60-69歳	5.5	0.0	0.6	0.8	0.3	1.3	1.0	0.4	1.1
70-79歳	6.6	0.1	0.3	0.9	0.5	1.2	1.0	0.4	2.2
80歳以上	8.6	0.9	0.4	1.2	0.4	0.9	0.9	0.4	3.6

注) カッコ内の値は、複数の生活拠点を持つ人の総数に対する構成比。